



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	646	49.8	185	28.7	185	28.9	120	35.3
28年2月期第1四半期	431	35.2	143	114.1	143	146.2	89	177.9

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 120百万円 (35.3%) 28年2月期第1四半期 89百万円 (177.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	29.42	29.19
28年2月期第1四半期	22.32	21.77

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年2月期第1四半期	2,107		1,798		84.6	435.67
28年2月期	2,093		1,760		83.3	426.25

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 1,783百万円 28年2月期 1,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)	—				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,165	37.4	230	△12.4	230	△12.4	145	△14.5	35.45
通期	2,342	38.8	534	32.7	530	31.5	362	48.7	88.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	4,094,000 株	28年2月期	4,094,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	205 株	28年2月期	205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	4,093,795 株	28年2月期1Q	3,987,335 株

当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円高株安に進行したことや、平成28年4月に発生した熊本地震の影響により支出・投資マインドの減退感が払拭できない状況である一方、雇用情勢や所得環境は改善の兆しが見受けられ、熊本地震の復興に伴う消費マインド向上も期待されることから、景気動向は一定の回復も期待されております。

当社グループを取り巻く不動産市場においては、平成28年4月度の新設着工件数が82千戸（前年同月比9.0%増）となり、4カ月連続の増加となりました。また、金融市場においては、平成28年2月に、日本銀行がマイナス金利を導入した影響により、住宅ローン金利は著しい低金利相場となり、ローン借換に注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループは既存取引先におけるローン借換案件の申込件数が著しく増加したことから、エスクローサービス事業及びBPO事業における受託件数が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は646,023千円（前年同期比49.8%増）、営業利益は185,140千円（前年同期比28.7%増）、経常利益は185,226千円（前年同期比28.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,453千円（前年同期比35.3%増）となりました。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPサービスを中心として、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性を高める各種支援サービスを提供すると共に、他の事業者とも連携し、次の成長ステージに向けて新規サービスの拡充に引き続き努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、住宅ローン借換案件を中心として、当社登録司法書士の登記受任件数が増加し、当社システムサービスの利用頻度が向上した結果、セグメント売上高は289,404千円（前年同期比56.3%増）、セグメント利益は204,622千円（前年同期比29.0%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、既存取引先金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提案しております。

当第1四半期連結累計期間においては、外部環境の変化に起因する住宅ローンの借換件数の全国的な増加により、取引先金融機関における請負業務の受託件数が増加いたしました。また、前連結会計年度において契約締結した新規取引先からの安定的な受注が業績に寄与した結果、セグメント売上は356,619千円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益は122,943千円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は2,107,616千円となり、前連結会計年度末と比較して13,926千円の増加となりました。

流動資産は1,855,858千円となり、前連結会計年度末と比較して10,312千円の増加となりました。これは主に、売掛金が60,824千円、前払費用が15,845千円増加した一方、法人税等の納付により現金及び預金が63,650千円減少したことによるものであります。固定資産は251,757千円となり、前連結会計年度末と比較して、3,613千円の増加となりました。これは主に、サーバー設備等の有形固定資産を2,874千円計上したことによるものであります。

負債の残高は308,912千円となり、前連結会計年度末と比較して24,651千円の減少となりました。

流動負債は299,455千円となり、前連結会計年度末と比較して27,987千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が46,173千円減少したことによるものであります。固定負債は固定リース債務のみで、残高は9,456千円であり、前連結会計年度末と比較して3,336千円の増加となりました。

純資産の残高は1,798,703千円となり、前連結会計年度末と比較して38,577千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が120,453千円あった一方、剰余金の配当が81,875千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,800千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,006	1,549,356
売掛金	167,033	227,857
その他	65,621	78,804
貸倒引当金	115	159
流動資産合計	1,845,545	1,855,858
固定資産		
有形固定資産	10,312	14,604
無形固定資産	15,157	14,518
投資その他の資産		
差入保証金	113,917	113,917
その他	108,756	108,716
投資その他の資産合計	222,673	222,634
固定資産合計	248,143	251,757
資産合計	2,093,689	2,107,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,348	69,230
未払法人税等	109,969	63,796
賞与引当金	11,520	11,338
その他	143,603	155,089
流動負債合計	327,442	299,455
固定負債	6,120	9,456
負債合計	333,563	308,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,329	294,329
資本剰余金	409,169	409,169
利益剰余金	1,041,870	1,080,448
自己株式	406	406
株主資本合計	1,744,962	1,783,539
新株予約権	15,164	15,164
純資産合計	1,760,126	1,798,703
負債純資産合計	2,093,689	2,107,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	431,184	646,023
売上原価	174,904	282,295
売上総利益	256,279	363,728
販売費及び一般管理費	112,460	178,587
営業利益	143,818	185,140
営業外収益		
受取利息	59	51
受取賃貸料	40	20
受取手数料	80	30
その他	-	14
営業外収益合計	179	116
営業外費用		
支払利息	20	30
株式交付費	180	-
為替差損	90	-
営業外費用合計	291	30
経常利益	143,707	185,226
税金等調整前四半期純利益	143,707	185,226
法人税、住民税及び事業税	56,308	60,495
法人税等調整額	1,608	4,277
法人税等合計	54,699	64,772
四半期純利益	89,007	120,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,007	120,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
四半期純利益	89,007	120,453
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	89,007	120,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,007	120,453
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,108	246,075	431,184	-	431,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	185,108	246,075	431,184	-	431,184
セグメント利益	158,622	89,407	248,029	104,210	143,818

(注)1. セグメント利益の調整額 104,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,404	356,619	646,023	-	646,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	289,404	356,619	646,023	-	646,023
セグメント利益	204,622	122,943	327,565	142,424	185,140

(注)1. セグメント利益の調整額 142,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。